

《企業・団体献金の禁止》

ご町内のみなさん。日本共産党です。

これよりご当地におきまして、日本共産党の政策の一端をお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。鳩山首相や小沢一郎民主党幹事長らをめぐる「政治とカネ」の問題を受けて、国会でも「再発防止」のための協議機関をつくる動きが浮上しています。これは、「政治とカネ」の疑惑に対する国民の批判が無視できなくなっているからではないでしょうか。

鳩山首相が母親から提供された資金などを亡くなっている人などの名義で届け出た問題や、小沢氏の資金管理団体の土地購入資金をめぐる問題は、いまだに疑惑と責任の解明がつくされていません。こうした疑惑が鳩山政権に対する国民の失望を買っていることは明らかです。とくに小沢氏の土地購入資金事件では、政治資金収支報告書の虚偽記載について、小沢氏の関与が「嫌疑不十分」として不起訴になったものの、ゼネコンからの裏献金が含まれていたという肝心の問題が少しも解明されたわけではありません。

企業が「見返り」を求めておこなう企業献金は、政治腐敗を生む土壌であり、疑惑を徹底解明するとともに、企業献金を全面禁止することが不可欠です。

問題は、「再発防止」のための協議機関を設置することで、いま現に解明が求められている、鳩山首相や小沢氏の疑惑の追及をいささかもあいまいにできないことです。

国会では鳩山首相の元秘書や、小沢氏本人とその秘書・元秘書らの証人喚問が未だに実現していません。これらを直ちに実現し、疑惑を徹底解明してこそ、実効ある「再発防止」の道も開くことができると私たちは考えています。

民主党は昨年の総選挙前、中堅ゼネコン「西松建設」からの小沢氏への献金が問題になったとき、企業献金禁止を約束しました。それにもかかわらず、この公約をあいまいにしてきた責任は重大です。法律をつくる前にも、自ら企業献金を受け取らないことはすぐできることではないでしょうか。協議に名を借りて、その実行を引き延ばすことは許されません。

みなさん。

いま禁止すべきなのは何も企業献金だけに限りません。北海道で民主党議員陣営に対する違法献金の疑いで、「連合」に所属する教職員組合の関係者が逮捕されました。組合員の思想信条を侵す労働組合における特定政党への献金と、一党支持の押し付けも直ちにやめるべきです。

国民の税金で政党の資金をまかなう政党助成金も、国民の政党支持の自由を踏みにじるだけでなく、本来あるべき政党の活動を衰弱させるものではないでしょうか。政党の政治資金は本来、国民の浄財でまかなわれるべきものであって、企業・団体献金も政党助成金も廃止すべきだと私たち日本共産党は考えています。

日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金もいっさい受け取らず、党員や支持者など国民一人ひとりの浄財に支えられて活動しています。だからこそ、特定の団体や企業などの利害に左右されることなく、国民の立場でがんばることが出来ます。

ことし夏には参議院選挙が行われますが、みなさんのご支持を清潔で国民の暮らし優先でがんばる日本共産党にぜひお寄せ下さるようお願い致します。

また、日本共産党が発行しております「しんぶん赤旗」をぜひご購読下さいますようお願い申し上げます。

ご協力ありがとうございます。